

平成28事業年度

財 務 諸 表

自：平成28年4月 1日

至：平成29年3月31日

国立大学法人鹿児島大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		53,832,666
建物	60,273,575	
減価償却累計額	<u>△ 25,518,006</u>	34,755,569
構築物	3,645,730	
減価償却累計額	<u>△ 2,048,023</u>	1,597,707
機械装置	7,937	
減価償却累計額	<u>△ 7,937</u>	0
工具器具備品	29,243,689	
減価償却累計額	<u>△ 23,494,214</u>	5,749,474
図書		4,730,758
美術品・收藏品		43,505
船舶	5,913,277	
減価償却累計額	<u>△ 2,605,405</u>	3,307,871
車両運搬具	205,861	
減価償却累計額	<u>△ 160,586</u>	45,275
建設仮勘定		<u>3,679,607</u>
有形固定資産合計		107,742,437
2 無形固定資産		
特許権		67,622
特許権仮勘定		138,642
ソフトウェア		26,346
その他		<u>4,035</u>
無形固定資産合計		236,646
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,702,504
長期前払費用		406
その他		<u>748</u>
投資その他の資産合計		1,703,659
固定資産合計		109,682,743
II 流動資産		
現金及び預金		5,184,895
未収学生納付金収入	68,808	
徴収不能引当金	<u>△ 660</u>	68,148
未収附属病院収入	4,134,484	
徴収不能引当金	<u>△ 22,424</u>	4,112,059
その他未収入金		262,524
有価証券		4,601,111
たな卸資産		28,820
医薬品及び診療材料		446,953
前払費用		3,511
未収収益		4,844
立替金		<u>12,374</u>
流動資産合計		<u>14,725,242</u>
資産合計		<u>124,407,986</u>

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	4,779,283	
資産見返補助金等	1,694,991	
資産見返寄附金	1,128,136	
資産見返物品受贈額	3,803,069	
建設仮勘定見返運営費交付金等	153,274	
建設仮勘定見返施設費	544,139	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	7,042	
特許権仮勘定見返補助金等	1,699	
特許権仮勘定見返寄附金	13,370	12,125,006
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		1,171,617
長期借入金		13,756,091
退職給付引当金		242,059
長期リース債務		969,632
長期PFI債務		308,788
資産除去債務		164,582
固定負債合計		28,737,777
II 流動負債		
運営費交付金債務	1,056	
寄附金債務	4,269,013	
前受受託研究費	265,254	
前受共同研究費	45,897	
前受受託事業費等	4,582	
前受金	183	
預り金	181,000	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	444,605	
一年以内返済予定長期借入金	1,051,324	
未払金	6,589,169	
未払費用	28,285	
未払消費税等	5,801	
賞与引当金	445,437	
リース債務	525,892	
PFI債務	308,788	
流動負債合計		14,166,292
負債合計		42,904,070
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	70,890,511	
資本金合計		70,890,511
II 資本剰余金		
資本剰余金	29,731,614	
損益外減価償却累計額(△)	△ 23,479,824	
損益外利息費用累計額(△)	△ 8,547	
資本剰余金合計		6,243,243
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	2,833,472	
当期未処分利益	1,575,211	
(うち当期総利益)	(1,575,211)	
利益剰余金合計		4,408,683
IV その他有価証券評価差額金		
		△ 38,522
純資産合計		81,503,915
負債純資産合計		124,407,986

損益計算書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		3,050,697	
研究経費		1,760,200	
診療経費			
材料費	8,513,712		
委託費	1,593,601		
設備関係費	2,948,225		
研修費	3,188		
経費	<u>1,049,671</u>	14,108,400	
教育研究支援経費		511,689	
受託研究費		1,304,503	
共同研究費		211,034	
受託事業費		201,282	
役員人件費		108,833	
教員人件費			
常勤教員給与	11,293,037		
非常勤教員給与	<u>933,663</u>	12,226,700	
職員人件費			
常勤職員給与	7,796,115		
非常勤職員給与	<u>5,385,242</u>	<u>13,181,357</u>	46,664,699
一般管理費			804,480
財務費用			<u>208,877</u>
経常費用合計			<u>47,678,058</u>
経常収益			
運営費交付金収益		15,758,310	
授業料収益		5,056,873	
入学金収益		755,600	
検定料収益		137,253	
附属病院収益		22,176,029	
受託研究収益		1,319,851	
共同研究収益		216,249	
受託事業等収益		201,334	
施設費収益		69,640	
補助金等収益		237,283	
寄附金収益		1,136,404	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	418,748		
資産見返補助金等戻入	455,760		
資産見返寄附金戻入	226,378		
資産見返物品受贈額戻入	<u>104,717</u>	1,205,605	
財務収益			10,506
雑益			
財産貸付料収入	156,905		
講習料収入	63,362		
知的財産権収入	8,709		
動物治療収入	161,965		
手数料収入	1,964		
物品等売却収入	64,031		
研究関連収入	252,201		
心理臨床相談料収入	2,644		
保育料収入	12,946		
その他雑益	<u>280,706</u>	<u>1,005,436</u>	
経常収益合計			<u>49,286,380</u>
経常利益			1,608,322

臨時損失		
固定資産除却損	72,071	
固定資産売却損	0	
その他臨時損失	<u>570</u>	72,641
臨時利益		
固定資産売却益	3	
資産見返負債戻入	<u>1,619</u>	<u>1,622</u>
当期純利益		1,537,303
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>37,907</u>
当期総利益		<u><u>1,575,211</u></u>

キャッシュ・フロー計算書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 16,364,702
	人件費支出	△ 25,644,081
	その他の業務支出	△ 730,568
	運営費交付金収入	16,040,547
	授業料収入	4,895,621
	入学金収入	732,335
	検定料収入	137,253
	附属病院収入	21,919,132
	受託研究収入	1,276,539
	共同研究収入	262,147
	受託事業等収入	221,567
	補助金等収入	483,341
	寄附金収入	1,365,529
	その他収入	1,075,676
	預り金の増加	6,451
	小計	5,676,790
	国庫納付金の支払額	△ 52,314
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,624,476
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 6,664,001
	定期預金の払戻による収入	4,631,000
	有価証券の取得による支出	△ 13,700,487
	有価証券の償還による収入	10,059,848
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 5,137,083
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	111
	施設費による収入	796,007
	小計	△ 10,014,603
	利息及び配当金の受取額	22,771
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,991,831
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 487,678
	長期借入れによる収入	2,146,639
	長期借入金の返済による支出	△ 947,199
	リース債務の返済による支出	△ 601,221
	PFI債務の返済による支出	△ 308,788
	小計	△ 198,249
	利息の支払額	△ 212,280
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 410,529
IV	資金に係る換算差額	△ 111
V	資金増加額(又は減少額)	△ 4,777,996
VI	資金期首残高	7,228,890
VII	資金期末残高	2,450,894

利益の処分に関する書類(案)

(単位:千円)

I	当期未処分利益			1,575,211
	当期総利益	1,575,211		
II	利益処分額			
	積立金	1,195,805		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究環境整備積立金	<u>379,405</u>	<u>379,405</u>	<u>1,575,211</u>



国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	46,664,699	
	一般管理費	804,480	
	財務費用	208,877	
	臨時損失	<u>72,641</u>	47,750,700
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 5,056,873	
	入学金収益	△ 755,600	
	検定料収益	△ 137,253	
	附属病院収益	△ 22,176,029	
	受託研究収益	△ 1,319,851	
	共同研究収益	△ 216,249	
	受託事業等収益	△ 201,334	
	寄附金収益	△ 1,136,404	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 222,809	
	資産見返寄附金戻入	△ 226,378	
	雑益	△ 753,235	
	財務収益	△ 10,506	
	臨時利益	<u>△ 1,573</u>	<u>△ 32,214,101</u>
	業務費用合計		15,536,598
II	損益外減価償却相当額		2,085,778
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)		-
V	損益外有価証券損益相当額(その他)		-
VI	損益外利息費用相当額		583
VII	損益外除売却差額相当額		1,342
VIII	引当外賞与増加見積額		△ 4,960
IX	引当外退職給付増加見積額		△ 174,814
X	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	19,547	
	政府出資の機会費用	<u>35,384</u>	54,932
XI	(控除) 国庫納付額		-
XII	国立大学法人等業務実施コスト		<u>17,499,460</u>

## 注 記 事 項

### 【重要な会計方針】

国立大学法人会計基準（「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）」及び「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂））を適用しております。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「特別経費」「特殊要因経費」「補正予算」で措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い、期間進行基準、業務達成基準または費用進行基準を採用しております。また、「鹿児島大学の業務達成基準に関する取扱要領」に基づき、学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年	構築物	7～60年
機械装置	5～9年	工具器具備品	2～20年
船舶	5～16年	車両運搬具	3～7年

なお、国から承継した有形固定資産については見積耐用年数、受託研究等収入により購入した有形固定資産については、当該研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 4. 賞与引当金の計上基準

運営費交付金以外の財源により雇用される職員への賞与の支払いに備えるため、当該職員に対する支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第2項に基づき計算された賞与に係る賞与引当金の当期増加額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金以外の財源で措置される退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券	期末日の市場価格等に基づく時価法

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法

但し、附属病院に係る医薬品及び診療材料については、当分の間、最終仕入原価法により行っております。

また、金額的重要性のない貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年国債（新発債）の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 財務諸表の表示単位

財務諸表及び附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

13. 表示方法の変更

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

【貸借対照表関係】

1. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの長期借入金14,807,415千円に対し、以下の資産を担保に供しております。

土地 6,447,440千円 建物 8,742,268千円

2. 当事業年度末における債務保証残高は1,616,223千円であります。
3. 運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額は13,342,388千円であります。
4. 運営費交付金で充当されるべき賞与の見積額は1,061,201千円であります。
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

・附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	14,278,006千円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	<u>12,733,753千円</u>
・利益剰余金に与える影響額（差引）	1,544,253千円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	851,772千円
---	-----------

- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

350,252千円

- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

<u>416,442千円</u>
3,162,720千円

6. 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は2,658,362千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益265,331千円を加えると、積立金は2,923,694千円となります。

この積立金2,923,694千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は2,871,380千円であり、差し引き52,314千円については国庫に返納しております。

【損益計算書関係】

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

・附属病院に関する借入金の元金償還額	1,434,877千円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費	<u>1,192,088千円</u>
・当期総利益に与える影響額（差引）	242,789千円

【キャッシュ・フロー計算書関係】

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,184,895千円
定期預金	<u>△2,734,001千円</u>
資金期末残高	2,450,894千円

2. 重要な非資金取引

- (1) 現物寄附による固定資産等の取得 218,854千円
- (2) ファイナンス・リース取引による資産の取得 954,048千円

【国立大学法人等業務実施コスト計算書関係】

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものは52,421千円であります。

【減損会計関係】

1. 減損を認識した固定資産

該当なし

2. 減損の兆候が認められた固定資産

該当なし

3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
霧島リハビリテーションセンター	土地・建物等	霧島市牧園町高千穂字丸尾 3930番7号	951,446

(1) 使用しなくなる日

平成30年3月以降

(2) 使用しないという決定を行った経緯

霧島リハビリテーションセンターについては、防災上及び利便性の観点、施設の老朽化の状況等を踏まえ、大学病院本院の再開発に伴い、本学桜ヶ丘キャンパスに移転することが決定しております。

(3) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額

915,842千円

(4) 回収可能サービス価額

正味売却価額

(5) 減損の見込額

現時点においては、正味売却価額を算出することが困難であるため、減損の見込額は記載しておりません。

【金融商品に関する事項】

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき公債のみを保有しております。この他に、現物寄附で受け入れた債券を寄附目的遂行のためその他有価証券として保有・運用しております。なお、株式等は保有しておりません。

未収附属病院収入は、債権管理事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っております。

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (※1)	時 価 (※1)	差 額 (※1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	5,649,172	5,669,932	20,760
その他有価証券	654,444	654,444	-
(2) 現金及び預金	5,184,895	5,184,895	-
(3) 未収附属病院収入	4,134,484		
徴収不能引当金 (※2)	△22,424		
	4,112,059	4,112,059	-
(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金(※3)	(1,616,223)	(1,709,428)	(93,205)
(5) 長期借入金 (※4)	(14,807,415)	(15,570,376)	(762,961)
(6) 未払金	(6,589,169)	(6,589,169)	-

- (※1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。
- (※2) 未収附属病院収入は、過去の貸倒実績により見積もった徴収不能引当金を控除しております。
- (※3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金には、一年以内に返済予定の大学改革支援・学位授与機構債務負担金を含んでおります。
- (※4) 長期借入金には、一年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 現金及び預金、(3) 未収附属病院収入、及び(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、及び(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

**【賃貸等不動産に関する事項】**

当法人は、鹿児島市その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

**【資産除去債務に関する事項】**

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律の規定に基づくフロン除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射同位元素等を使用している建物の放射線の除去業務、及び土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1～19年と見積もり、割引率は0.129%から2.083%を使用しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	162,265千円
時の経過による調整額	2,316千円
期末残高	164,582千円

【退職給付に関する事項】

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	188,122千円
退職給付費用	70,147千円
退職給付の支払額	△16,211千円
期末における退職給付引当金	242,059千円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	70,147千円
----------------	----------

【重要な債務負担行為に関する事項】

契約件名	契約金額	翌期以降支払金額
(郡元)環境バイオ研究棟等改修施設整備等事業一式	4,811,495千円	715,036千円

【重要な後発事象に関する事項】

該当事項はありません。



# 附属明細書

自：平成28年4月 1日

至：平成29年3月31日

国立大学法人鹿児島大学

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	3
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	4
8. 長期借入金の明細	4
9. 国立大学法人等債の明細	4
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	5
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
10-3 退職給付引当金の明細	5
11. 資産除去債務の明細	6
12. 保証債務の明細	6
13. 資本金及び資本剰余金の明細	7
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	8
14-2 目的積立金の取崩しの明細	8
15. 業務費及び一般管理費の明細	9
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	15
16-2 運営費交付金収益	15
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	16
17-2 補助金等の明細	16
18. 役員及び教職員の給与の明細	17
19. 開示すべきセグメント情報	18
20. 寄附金の明細	19
21. 受託研究の明細	19
22. 共同研究の明細	20
23. 受託事業等の明細	20
24. 科学研究費補助金の明細	21
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の内訳	22
25-2 未収附属病院収入の内訳	22
25-3 未払金の内訳	22
26. 関連公益法人等の明細	23

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期 損益内	当期 損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	39,117,520	143,852	2,645	39,258,727	17,817,227	1,528,169	-	-	-	21,441,499	
	構築物	2,274,602	7,506	7,678	2,274,430	1,565,026	79,771	-	-	-	709,403	
	工具器具備品	1,277,216	4,300	141,942	1,139,573	952,441	65,609	-	-	-	187,131	
	船舶	5,904,288	-	1,616	5,902,672	2,594,800	412,228	-	-	-	3,307,871	
	計	48,573,628	155,658	153,883	48,575,403	22,929,496	2,085,778	-	-	-	25,645,906	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	20,361,952	652,896	-	21,014,848	7,700,778	896,486	-	-	-	13,314,069	
	構築物	1,296,188	77,622	2,510	1,371,300	482,996	63,040	-	-	-	888,304	
	機械装置	7,937	-	-	7,937	7,937	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	27,729,671	1,995,718	1,621,274	28,104,115	22,541,772	2,482,558	-	-	-	5,562,342	
	図書	4,789,184	50,416	108,842	4,730,758	-	-	-	-	-	4,730,758	
	船舶	10,605	-	-	10,605	10,604	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	191,813	17,879	3,830	205,861	160,586	16,544	-	-	-	45,275	
	計	54,387,353	2,794,533	1,736,458	55,445,428	30,904,677	3,458,630	-	-	-	24,540,751	
非償却資産	土地	53,832,666	-	-	53,832,666			-	-	-	53,832,666	
	美術品・收藏品	43,817	-	311	43,505			-	-	-	43,505	
	建設仮勘定	867,572	2,826,700	14,665	3,679,607			-	-	-	3,679,607	
	計	54,744,057	2,826,700	14,977	57,555,779			-	-	-	57,555,779	
有形固定資産 合計	土地	53,832,666	-	-	53,832,666			-	-	-	53,832,666	
	建物	59,479,473	796,748	2,645	60,273,575	25,518,006	2,424,656	-	-	-	34,755,569	(注1)
	構築物	3,570,791	85,128	10,188	3,645,730	2,048,023	142,812	-	-	-	1,597,707	(注2)
	機械装置	7,937	-	-	7,937	7,937	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	29,006,888	2,000,018	1,763,217	29,243,689	23,494,214	2,548,167	-	-	-	5,749,474	(注3)
	図書	4,789,184	50,416	108,842	4,730,758	-	-	-	-	-	4,730,758	
	美術品・收藏品	43,817	-	311	43,505			-	-	-	43,505	
	船舶	5,914,893	-	1,616	5,913,277	2,605,405	412,228	-	-	-	3,307,871	
	車両運搬具	191,813	17,879	3,830	205,861	160,586	16,544	-	-	-	45,275	
	建設仮勘定	867,572	2,826,700	14,665	3,679,607			-	-	-	3,679,607	(注4)
	計	157,705,038	5,776,892	1,905,319	161,576,611	53,834,173	5,544,408	-	-	-	107,742,437	
無形固定資産	特許権	148,645	12,719	42,568	118,796	51,173	18,806	-	-	-	67,622	
	特許権仮勘定	125,497	41,775	28,630	138,642			-	-	-	138,642	
	ソフトウェア	253,240	11,121	1,649	262,712	236,366	10,977	-	-	-	26,346	
	その他	4,035	-	-	4,035			-	-	-	4,035	
	計	531,418	65,616	72,848	524,186	287,540	29,784	-	-	-	236,646	
投資その他の 資産	投資有価証券	943,901	1,138,951	380,348	1,702,504						1,702,504	
	長期前払費用	286	262	142	406						406	
	その他	727	45	24	748						748	
	計	944,915	1,139,259	380,515	1,703,659						1,703,659	

(注) 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

1. 主な増加(建物)

大学病院プレハブ棟 I 新営	347,341千円
附属動物病院改修	129,852千円
大学病院中央診療棟改修	129,141千円

2. 特殊な理由による主な増加

寄贈による構築物の取得(農学部)	22,925千円
------------------	----------

3. その他の主な増加(工具器具備品)

大学病院診療機器の購入	869,997千円
リース資産の取得	591,207千円
受託研究費による機器の購入	121,283千円

4. その他の主な増加(建設仮勘定)

大学病院診療棟・病棟(B棟)新営	2,358,853千円
小動物臨床獣医学研修センター新営	462,338千円
建築学科棟1号館改修	5,508千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産							
家畜	0	0	-	0	-	0	
貯蔵品	38,085	57,080	-	66,346	-	28,819	
小 計	38,085	57,080	-	66,346	-	28,820	
医薬品及び診療材料							
医薬品	271,887	5,381,887	-	5,414,163	0	239,611	
診療材料	280,243	2,946,147	-	3,019,011	38	207,342	
小 計	552,131	8,328,035	-	8,433,174	38	446,953	
計	590,217	8,385,115	-	8,499,521	38	475,773	

注) 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものであります。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金 額 (千円)	摘 要
土地	道路	鹿児島市与次郎二丁目 他	118.54	—	189	
	砂浜	鹿児島市吉野町	202.02	—	13	囲障含む
	山林	鹿児島郡三島村 他	23.74	—	13	側溝含む
	海(水域)	鹿児島市与次郎二丁目 他	3,630.00	—	5,272	
	小 計		3,974.30		5,489	
建物	オフィスビル	鹿児島市名山町9-15	45.81	RC	816	
	奄美サテライト	奄美市名瀬長浜町5-1 外	100.73	RC	302	
	島嶼フィールド	奄美市名瀬長浜町5-1 外	180.89	RC	1,526	
	旧与論町立 診療所	大島郡与論町茶花1444	699.30	RC	1,400	
	小 計		1,026.73		4,044	
工具器具備品	パソコン他	鹿児島市郡元一丁目 他		—	10,013	
	小 計				10,013	
合 計					19,547	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
鹿児島大学(郡元)環境バイオ研究棟等改修施設整備等事業	建物等の設計・改修及び維持管理	BTO	鹿児島エコバイオPFI株式会社	平成17. 9. 2 ～ 平成31. 3.31	

注) BTO(Build, Transfer and Operate) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

(5) 有価証券の明細

(5)ー1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
	第88回大阪府公募公債	299,703	300,000	299,959	—		
	譲渡性預金	4,100,000	4,100,000	4,100,000	—		
	計	4,399,703	4,400,000	4,399,959	—		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	ロンバー・オディエ信託投資信託	200,000	201,151	201,151	—	1,151	
	計	200,000	201,151	201,151	—	1,151	
貸借対照表計上額				4,601,111			

(5)ー2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要		
	第136回利付国債	198,560	200,000	198,821	—			
	第99回大阪府公募公債	149,776	150,000	149,929	—			
	第441回九州電力債	100,000	100,000	100,000	—			
	第441回九州電力債	100,000	100,000	100,000	—			
	第442回九州電力債	100,000	100,000	100,000	—			
	第442回九州電力債	100,000	100,000	100,000	—			
	第334回北海道電力債	100,487	100,000	100,462	—			
	第488回東北電力債	100,000	100,000	100,000	—			
	第488回東北電力債	100,000	100,000	100,000	—			
	第507回関西電力債	100,000	100,000	100,000	—			
	第507回関西電力債	100,000	100,000	100,000	—			
	計	1,248,823	1,250,000	1,249,212	—			
	その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
		ルミス米国投資適格債権F	193,557	212,858	212,858	—	19,301	
三菱UFJホールディングスPRD債		100,000	76,760	76,760	—	△ 23,240		
三菱UFJホールディングスPRD債		200,000	163,674	163,674	—	△ 36,326		
計	493,557	453,292	453,292	—	△ 40,264			
貸借対照表計上額				1,702,504				

(6) 出資金の明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(8) 長期借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
施設費借入金	13,607,975	2,146,639	947,199	(1,051,324) 14,807,415	0.79%	平成54年 3月20日	
大学改革支援・学位 授与機構債務負担金	2,103,902	-	487,678	(444,605) 1,616,223	2.63%	平成40年 9月29日	
合 計	15,711,877	2,146,639	1,434,877	(1,495,929) 16,423,638			

注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. ( )は、一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(10) 引当金の明細

(10)‑1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	447,007	445,437	447,007	-	445,437	
合 計	447,007	445,437	447,007	-	445,437	

(10)‑2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	55,836	12,972	68,808	519	141	660	注)
未収附属病院収入	3,894,503	239,980	4,134,484	25,677	△ 3,252	22,424	注)
合 計	3,950,339	252,952	4,203,292	26,196	△ 3,111	23,084	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(10)‑3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	188,122	70,147	16,211	242,059	
退職一時金に係る債務	188,122	70,147	16,211	242,059	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	188,122	70,147	16,211	242,059	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	126,220	2,157	-	128,377	基準第90 有 21,947 特定
					基準第90 無 106,430 特定
ダイオキシン類対策 特別措置法	6,308	-	-	6,308	基準第90 有 特定
特定製品に係るフロ ン類の回収及び破壊 の実施の確保等に 関する法律	16,726	62	-	16,788	基準第90 有 11,944 特定
					基準第90 無 4,844 特定
放射性同位元素等 による放射線障害の 防止に関する法律	1,630	28	-	1,659	基準第90 有 特定
契約に基づく除去義 務	11,378	68	-	11,447	基準第90 有 特定
計	162,265	2,316	-	164,582	

(12) 保証債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位 授与機構債務負担 金	1	2,103,902	-	-	1	487,678	1	1,616,223	(444,605) -

注) 1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は文部科学大臣が定めるところにより独立行政  
法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

2. ( )は、一年以内返済予定分を内数で記載しております。



(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	70,890,511	-	-	70,890,511	
	計	70,890,511	-	-	70,890,511	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	25,881,783	(40,481) 427,633	-	26,309,416	資産の取得(注)
	目的積立金	1,956,563	-	-	1,956,563	
	授業料	900	-	-	900	
	寄附金	161,363	-	-	161,363	
	承継附属病院	1,944,135	-	-	1,944,135	
	損益外除売却差額 相当額	△ 486,677	-	154,087	△ 640,764	承継資産の除却
	計	29,458,068	427,633	154,087	29,731,614	
	損益外減価償却累計 額	△ 21,546,790	△ 2,085,778	△ 152,744	△ 23,479,824	増加理由:特定償却資産の減価償却 減少理由:特定償却資産の除却
	損益外利息費用累計 額	△ 7,963	△ 583	-	△ 8,547	資産除去債務に係る利息費用
	差 引 計	7,903,314	△ 1,658,728	1,342	6,243,243	

(注) ( )は独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を内数として記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	-	2,923,694	2,923,694	-	平成27年度利益処分額 265,331千円 国庫納付額 52,314千円 前中期目標期間繰越積立金へ振替 2,871,380千円
前中期目標期間繰越積立金	2,658,362	2,871,380	2,696,270	2,833,472	準用通則法第44条第1項積立金へ振替 2,696,270千円 前中期目標期間繰越積立金取崩額 37,907千円
計	2,658,362	5,795,074	5,619,964	2,833,472	

注) 1. 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は2,658,362千円であり、これに前中期目標期間最終年度の未処分利益265,331千円を加えると、積立金は2,923,694千円になります。

2. 上記積立金2,923,694千円のうち、現中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は2,871,380千円であり、差し引き52,314千円については国庫に返納しております。  
また、前中期目標期間繰越積立金のうち、37,907千円については当期に取り崩しております。

(14)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		
	年俸制導入促進事業	その他	計
教員人件費			
常勤人件費			
給料	37,907	-	37,907
小 計	37,907	-	37,907
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	2,658,362	2,658,362
小 計	-	2,658,362	2,658,362
合 計	37,907	2,658,362	2,696,270

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

<b>教育経費</b>		
消耗品費	386,410	
備品費	84,082	
印刷製本費	75,645	
新聞図書費	12,406	
水道光熱費	200,523	
旅費交通費	174,044	
通信運搬費	30,509	
賃借料	19,534	
車両燃料費	4,996	
福利厚生費	12	
保守費	75,280	
修繕費	149,395	
損害保険料	29,218	
広告宣伝費	5,371	
行事費	1,585	
諸会費	17,982	
会議費	1,009	
報酬・委託・手数料	487,388	
銀行手数料	18	
奨学費	639,361	
租税公課	696	
減価償却費	605,729	
PFI費用	40,215	
貸倒損失	7,336	
徴収不能引当金繰入額	423	
雑費	1,516	3,050,697
<b>研究経費</b>		
消耗品費	352,047	
備品費	123,144	
印刷製本費	31,976	
新聞図書費	52,845	
水道光熱費	149,406	
旅費交通費	337,008	
通信運搬費	26,933	
賃借料	8,507	
車両燃料費	604	
福利厚生費	119	
保守費	22,320	
修繕費	56,956	
損害保険料	1,067	
広告宣伝費	6,857	
諸会費	36,996	
会議費	407	
報酬・委託・手数料	204,000	
銀行手数料	79	
租税公課	1,377	
減価償却費	330,070	

雑費		17,473	1,760,200
<b>診療経費</b>			
材料費			
医薬品費	5,460,718		
診療材料費	3,030,768		
医療用消耗器具備品費	22,224	8,513,712	
委託費			
検査委託費	122,105		
給食委託費	428,375		
寝具委託費	103,516		
医事委託費	265,338		
清掃委託費	122,814		
保守委託費	190,814		
その他の委託費	360,637	1,593,601	
設備関係費			
減価償却費	2,201,417		
機器賃借料	61,691		
地代家賃	4		
修繕費	192,251		
機器保守費	491,618		
車両関係費	1,241	2,948,225	
研修費		3,188	
経費			
消耗品費	290,238		
備品費	34,746		
印刷製本費	29,139		
新聞図書費	5,149		
水道光熱費	351,052		
旅費交通費	26,044		
通信運搬費	18,255		
賃借料	90,428		
福利厚生費	777		
保守費	492		
損害保険料	34,292		
広告宣伝費	768		
諸会費	7,081		
会議費	11		
報酬・委託・手数料	106,028		
銀行手数料	2		
租税公課	1,474		
職員被服費	9,559		
徴収不能引当金繰入額	1,587		
棚卸資産評価損	△ 2,590		
雑費	45,129	1,049,671	14,108,400
<b>教育研究支援経費</b>			
消耗品費		16,903	
備品費		2,229	
印刷製本費		19,045	
新聞図書費		247,203	
水道光熱費		24,742	
旅費交通費		1,731	

通信運搬費			7,051	
賃借料			614	
保守費			37,558	
修繕費			8,990	
広告宣伝費			2,403	
諸会費			275	
報酬・委託・手数料			27,799	
銀行手数料			13	
租税公課			12,063	
減価償却費			103,064	511,689
<b>受託研究費</b>				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	11,750			
法定福利費	1,770			
通勤手当	151	13,671	13,671	
職員人件費				
非常勤教員給与				
給料	94,110			
賞与	5,490			
退職給付費用	440			
法定福利費	12,523			
通勤手当	2,332	114,896	114,896	
消耗品費			377,317	
備品費			35,533	
印刷製本費			1,275	
新聞図書費			6,900	
水道光熱費			110,438	
旅費交通費			75,261	
通信運搬費			2,991	
賃借料			53,078	
車両燃料費			56	
保守費			9,916	
修繕費			18,310	
損害保険料			11,071	
広告宣伝費			194	
諸会費			4,945	
会議費			42	
報酬・委託・手数料			288,562	
銀行手数料			28	
租税公課			12,391	
減価償却費			152,201	
支払利息			107	
雑費			15,310	1,304,503
<b>共同研究費</b>				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	2,160			
賞与	360			
法定福利費	373	2,893	2,893	
職員人件費				

非常勤教員給与				
給料	19,430			
法定福利費	671			
通勤手当	119	20,220	20,220	
消耗品費				81,535
備品費				12,300
印刷製本費				1,958
新聞図書費				3,787
水道光熱費				9,656
旅費交通費				26,471
通信運搬費				1,173
賃借料				622
車両燃料費				77
修繕費				3,363
広告宣伝費				561
諸会費				1,380
会議費				23
報酬・委託・手数料				19,845
銀行手数料				1
租税公課				2,390
減価償却費				22,718
雑費				50
<b>受託事業費</b>				211,034
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	6,837			
法定福利費	62	6,900		
非常勤教員給与				
給料	10,721			
賞与	4,584			
法定福利費	2,482			
通勤手当	24	17,812	24,712	
職員人件費				
非常勤教員給与				
給料	15,851			
賞与	876			
法定福利費	1,699			
通勤手当	243	18,671	18,671	
消耗品費				46,638
備品費				8,364
印刷製本費				9,941
新聞図書費				2,793
水道光熱費				6,251
旅費交通費				34,990
通信運搬費				1,367
賃借料				3,007
車両燃料費				138
保守費				129
修繕費				2,721
損害保険料				18
広告宣伝費				3,474

行事費		125	
諸会費		2,038	
会議費		391	
報酬・委託・手数料		20,430	
銀行手数料		12	
租税公課		3,139	
減価償却費		10,758	
雑費		1,164	201,282
<b>役員人件費</b>			
報酬		72,151	
賞与		24,584	
退職給付費用		1,840	
法定福利費		9,955	
通勤手当		302	108,833
<b>教員人件費</b>			
常勤教員給与			
給料	7,008,540		
賞与	2,223,897		
退職給付費用	634,574		
法定福利費	1,378,105		
通勤手当	47,919	11,293,037	
非常勤教員給与			
給料	756,598		
賞与	66,293		
賞与引当金繰入額	15,982		
退職給付費用	928		
法定福利費	91,404		
通勤手当	2,455	933,663	12,226,700
<b>職員人件費</b>			
常勤職員給与			
給料	4,663,975		
賞与	1,139,639		
賞与引当金繰入額	269,280		
退職給付費用	784,475		
法定福利費	884,774		
通勤手当	53,969	7,796,115	
非常勤職員給与			
給料	4,141,701		
賞与	293,726		
賞与引当金繰入額	160,174		
退職給付費用	12,937		
法定福利費	643,983		
通勤手当	62,463		
解雇予告手当	108		
退職給付引当金繰入額	70,147	5,385,242	13,181,357
<b>一般管理費</b>			
消耗品費		69,744	
備品費		12,844	
印刷製本費		32,058	
新聞図書費		9,721	
水道光熱費		35,247	

旅費交通費	57,390	
通信運搬費	16,986	
賃借料	5,723	
車両燃料費	1,456	
福利厚生費	43,858	
保守費	138,631	
修繕費	58,370	
損害保険料	4,211	
広告宣伝費	6,805	
行事費	1,341	
諸会費	10,925	
会議費	189	
報酬・委託・手数料	196,467	
銀行手数料	12,809	
租税公課	21,503	
減価償却費	62,454	
雑費	5,737	804,480

注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に基づいております。

ここでいう常勤教員及び常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員を、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者、及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員を指します。



(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成28年度	-	16,040,547	15,758,310	281,179	-	16,039,490	1,056
合 計	-	16,040,547	15,758,310	281,179	-	16,039,490	1,056

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度 交付分	合 計
期間進行基準	13,773,156	13,773,156
費用進行基準	1,843,836	1,843,836
業務達成基準	141,317	141,317
合 計	15,758,310	15,758,310

(17)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立大学法人施設整備費補助金					
(医・歯病)基幹・環境整備(医療ガス設備整備等)	12,549	11,101	987	460	
(医・歯病)病棟・診療棟	201,501	201,161	-	340	
(郡元)環境バイオ研究棟等改修施設整備等事業	271,974	-	271,974	-	
(郡元)実習棟(小動物臨床獣医学研修センター)	81,071	80,981	-	90	
(郡元)実習棟改修(大動物臨床獣医学研修センター)	128,600	-	109,890	18,709	
(郡元)総合研究棟改修Ⅱ(建築学系)	5,490	5,490	-	-	
南九州地域特有の複合的自然災害リスク評価システム	4,300	-	4,300	-	
(海潟他)災害復旧事業	43,521	-	-	43,521	
小 計	749,007	298,734	387,151	63,121	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業費					
営繕事業	47,000	-	40,481	6,518	
小 計	47,000	-	40,481	6,518	
合 計	796,007	298,734	427,633	69,640	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	79,281	-	2,702	-	-	76,579	-	147,278
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	18,362	-	-	-	-	18,362	-	104,716
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	74,704	-	2,153	-	-	72,550	-	262,386
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	100,000	-	81,882	-	-	18,117	-	100,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	9,000	-	4,860	-	-	4,139	-	9,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
感染症予防事業費等 在庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	-	11,700	-	534	-	-	11,165	-	11,700
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医薬品等審査迅速化 事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	500	-	-	-	-	500	-	30,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療関係者研修費等 補助金	厚生労働省	直接経費	-	3,766	-	939	-	-	2,826	-	3,766
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農林水産試験研究費 補助金	農林水産省	直接経費	-	9,762	-	2,419	-	-	7,343	-	10,595
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等 対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	2,947	-	-	-	-	2,947	-	24,251
		間接経費	-	648	-	-	-	-	648	-	7,039
鹿児島県HLA検査セン ター設置費補助金	鹿児島県	直接経費	-	909	-	-	-	-	909	-	909
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿児島県医療施設運 営費等補助金	鹿児島県	直接経費	-	166	-	-	-	-	166	-	166
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿児島県地域医療再 生臨時特例基金事業 補助金	鹿児島県	直接経費	-	2,298	-	-	-	-	2,298	-	2,978
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿児島県地域医療介 護総合確保基金事業 補助金	鹿児島県	直接経費	-	1,606	-	-	-	-	1,606	-	1,713
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿児島県造林事業補 助金	鹿児島県	直接経費	-	555	-	-	-	-	555	-	555
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療研究開発推進事 業費補助金	国立研究開発法 人日本医療研究 開発機構	直接経費	-	6,519	-	180	-	-	6,338	-	866,454
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公益財団法人全国競 馬・畜産振興会畜産振 興事業助成金	公益財団法人全 国競馬・畜産振 興会	直接経費	-	9,032	-	-	-	-	9,032	-	9,032
		間接経費	-	1,200	-	-	-	-	1,200	-	1,200
合 計		直接経費	-	331,109	-	95,673	-	-	235,435	-	1,585,500
		間接経費	-	1,848	-	-	-	-	1,848	-	8,239
		計	-	332,957	-	95,673	-	-	237,283	-	1,593,740

注)「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(93,437) 93,437	(7) 7	(9,955) 9,955	(1,840) 1,840	(1) 1
	非常勤	( - ) 3,600	( - ) 2	( - ) -	( - ) -	( - ) -
	計	(93,437) 97,037	(7) 9	(9,955) 9,955	(1,840) 1,840	(1) 1
教 員	常 勤	(9,268,957) 9,280,357	(1,148) 1,151	(1,378,080) 1,378,105	(634,374) 634,574	(54) 57
	非常勤	( - ) 841,330	( - ) 353	( - ) 91,404	( - ) 928	( - ) 2
	計	(9,268,957) 10,121,687	(1,148) 1,504	(1,378,080) 1,469,509	(634,374) 635,502	(54) 59
職 員	常 勤	(6,050,805) 6,126,865	(1,089) 1,110	(873,080) 884,774	(778,826) 784,475	(55) 79
	非常勤	( - ) 4,658,174	( - ) 2,108	( - ) 643,983	( - ) 83,084	( - ) 530
	計	(6,050,805) 10,785,039	(1,089) 3,218	(873,080) 1,528,758	(778,826) 867,559	(55) 609
合 計	常 勤	(15,413,200) 15,500,660	(2,244) 2,268	(2,261,116) 2,272,835	(1,415,040) 1,420,889	(110) 137
	非常勤	( - ) 5,503,104	( - ) 2,463	( - ) 735,387	( - ) 84,013	( - ) 532
	計	(15,413,200) 21,003,764	(2,244) 4,731	(2,261,116) 3,008,223	(1,415,040) 1,504,902	(110) 669

注) 1.人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に基づいております。

ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

2.役員の報酬月額、教職員の給与及び退職手当の計算は、一般職国家公務員に準拠し本学の給与規程及び退職金規程に基づいております。

3.支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4.上記の報酬又は給料等には、受託研究費給与等(128,128千円)、共同研究費給与等(23,114千円)及び受託事業費給与等(43,384千円)は含めておりません。また、上記の退職給付には、受託研究費退職給付費用(440千円)は含めておりません。

5.退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額については、( )に内数で記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学病院	教育学部附属学校	その他	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費						
教育経費	65,937	85,044	2,899,715	3,050,697	-	3,050,697
研究経費	83,569	-	1,676,631	1,760,200	-	1,760,200
診療経費	14,108,400	-	-	14,108,400	-	14,108,400
教育研究支援経費	-	-	511,689	511,689	-	511,689
受託研究費	118,362	-	1,186,140	1,304,503	-	1,304,503
共同研究費	3,486	-	207,548	211,034	-	211,034
受託事業費	66,094	-	135,188	201,282	-	201,282
人件費	10,630,586	851,364	14,034,939	25,516,891	-	25,516,891
一般管理費	101,513	3,243	699,723	804,480	-	804,480
財務費用	185,620	-	23,257	208,877	-	208,877
小 計	25,363,571	939,653	21,374,833	47,678,058	-	47,678,058
業務収益						
運営費交付金収益	3,516,555	804,953	11,436,800	15,758,310	-	15,758,310
学生納付金収益	-	6,241	5,943,486	5,949,727	-	5,949,727
附属病院収益	22,176,029	-	-	22,176,029	-	22,176,029
受託研究収益	136,688	-	1,183,163	1,319,851	-	1,319,851
共同研究収益	6,765	-	209,484	216,249	-	216,249
受託事業等収益	67,124	-	134,210	201,334	-	201,334
補助金等収益	18,970	-	218,313	237,283	-	237,283
寄附金収益	61,307	7,587	1,067,510	1,136,404	-	1,136,404
施設費収益	71	-	69,568	69,640	-	69,640
財務収益	-	-	-	-	10,506	10,506
雑益等	493,025	11,190	1,706,825	2,211,041	-	2,211,041
小 計	26,476,537	829,972	21,969,363	49,275,873	10,506	49,286,380
業務損益	1,112,965	△ 109,680	594,530	1,597,815	10,506	1,608,322
土地	3,834,590	1,240,000	48,758,076	53,832,666	-	53,832,666
建物	10,267,890	1,313,484	23,174,194	34,755,569	-	34,755,569
構築物	597,140	71,755	928,810	1,597,707	-	1,597,707
現金及び預金	-	-	-	-	5,184,895	5,184,895
投資有価証券及び有価証券	-	-	-	-	6,303,616	6,303,616
その他	11,038,448	4,728	11,690,353	22,733,530	-	22,733,530
帰属資産	25,738,069	2,629,969	84,551,435	112,919,474	11,488,511	124,407,986

- 注) 1. セグメントの区分方法は、診療事業を行う附属病院と教育事業を行う附属学校、教育・研究事業を行うその他に区分しております。  
 2. セグメント情報における財務収益の法人共通については、預金利息、有価証券利息、為替差益を計上しております。  
 3. セグメント情報における帰属資産の法人共通については、現金及び預金、投資有価証券、有価証券を計上しております。  
 4. 目的積立金の取崩しを財源とする費用は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	大学病院	教育学部附属学校	その他	小 計	法人共通	合 計
前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用	-	-	37,907	37,907	-	37,907

5. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	大学病院	教育学部附属学校	その他	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	2,270,966	8,314	1,209,133	3,488,414	-	3,488,414
損益外減価償却相当額	52,019	101,334	1,932,424	2,085,778	-	2,085,778
損益外利息費用相当額	-	-	583	583	-	583
損益外除売却差額相当額	311	-	1,031	1,342	-	1,342
引当外賞与増加見積額	△ 959	△ 703	△ 3,298	△ 4,960	-	△ 4,960
引当外退職給付増加見積額	10,176	48,857	△ 233,848	△ 174,814	-	△ 174,814

6. 附属病院において、借入金の元金償還額から借入金により取得した資産の減価償却費を差し引いた金額は、242,789千円であります。

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要	
	(千円)	(件)	現物寄附受入額 (千円)	(件)
大学病院	76,672	189	21,337	47
教育学部附属学校	6,823	7	-	-
その他	1,500,887	4,365	197,517	2,763
小 計	1,584,383	4,561	218,854	2,810
法人共通	-	-	-	-
合 計	1,584,383	4,561	218,854	2,810

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	51,833	672	51,160
	間接経費	-	12,698	12,698	-
地方公共団体	直接経費	10	67,665	67,665	10
	間接経費	-	12,868	12,868	-
独立行政法人	直接経費	834	760,845	723,531	38,148
	間接経費	-	93,261	93,261	-
国立大学法人	直接経費	-	44,666	44,666	-
	間接経費	-	4,953	4,953	-
株式会社等	直接経費	104,911	204,451	174,505	134,857
	間接経費	11,525	43,598	38,913	16,210
その他	直接経費	57,274	96,643	129,049	24,868
	間接経費	-	17,064	17,064	-
合 計	直接経費	163,029	1,226,107	1,140,092	249,044
	間接経費	11,525	184,444	179,759	16,210

(22)共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	1,845	1,845	-
	間接経費	-	99	99	-
独立行政法人	直接経費	-	28,963	28,963	-
	間接経費	-	819	819	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	27,128	135,190	119,956	42,363
	間接経費	-	13,344	13,344	-
その他	直接経費	4,159	46,234	46,882	3,511
	間接経費	22	4,338	4,338	22
合 計	直接経費	31,288	212,234	197,647	45,874
	間接経費	22	18,602	18,602	22

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	554	10,689	11,244	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	46,290	46,179	111
	間接経費	-	82	82	-
独立行政法人	直接経費	7,122	28,528	32,242	3,408
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	29	66,306	66,336	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	894	6,241	6,433	702
	間接経費	-	91	91	-
その他	直接経費	723	38,165	38,527	360
	間接経費	-	196	196	-
合 計	直接経費	9,324	196,221	200,963	4,582
	間接経費	-	370	370	-

(24) 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入(千円)	件数(件)	摘 要
特別推進研究	(1,400)	(1)	
	420	1	
新学術領域研究	(53,420)	(5)	
	16,026	5	
基盤研究	(853,752)	(587)	
	183,871	543	
挑戦的萌芽研究	(57,975)	(67)	
	16,961	62	
若手研究	(106,523)	(95)	
	29,391	92	
研究活動スタート支援	(17,340)	(17)	
	3,300	10	
特別研究促進費	(2,500,000)	(1)	
	-	-	
奨励研究	(1,940)	(4)	
	-	-	
特別研究員奨励費	(13,903)	(16)	
	1,320	4	
厚生労働科学研究費補助金	(14,514)	(25)	
	461	1	
環境研究総合推進費	(1,500)	(1)	
	450	1	
合 計	(1,124,769)	(819)	
	252,201	719	

注) 1. 間接経費相当額を記載しております。

2. 直接経費相当額を外数で( )に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	10,875	
普通預金	2,316,430	
郵便貯金	123,588	
定期預金	2,734,001	
合 計	5,184,895	

(25)-2 未収附属病院収入の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
鹿児島県国民健康保険団体連合会	1,890,551	
鹿児島県社会保険診療報酬支払基金	1,731,396	
その他	512,536	
合 計	4,134,484	

(25)-3 未払金の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
株式会社 竹中工務店 九州支店	1,150,674	
株式会社 アステム 鹿児島営業部	358,742	
正晃 株式会社 鹿児島営業所	324,789	
鹿児島エコバイオPFI 株式会社	183,016	
株式会社 アトル 鹿児島営業部	148,522	
株式会社 南日本総合サービス	132,476	
SPD山下医科器械 株式会社	119,699	
富田薬品 株式会社 鹿児島支店	93,365	
株式会社 八郷医療器	69,457	
宝来メディック 株式会社	61,142	
その他	3,947,283	
合 計	6,589,169	



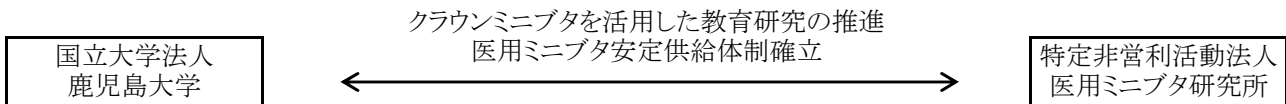
(26) 関連公益法人等の明細

(26)-1 関連公益法人等の明細

1)-ア 関連公益法人等の概要

名称	特定非営利活動法人 医用ミニブタ研究所		
業務の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域貢献とミニブタ研究のPR活動を進める事業</li> <li>・ミニブタ研究の広域ネットワーク化を図る事業</li> <li>・ミニブタを用いた医学研究成果の情報発信の拠点整備を図る事業</li> </ul>		
国立大学法人 鹿児島大学との関係	理事等のうち、国立大学法人等の教職員経験者の占める割合が3分の1以上 事業収入に占める国立大学法人等との取引に係る額が3分の1以上		
役員の氏名及び国立大学法人 鹿児島大学での(最終)職名	理事	山田 和彦	医用ミニブタ・先端医療開発研究センター長、教授
	理事	佐原 寿史	医用ミニブタ・先端医療開発研究センター准教授
	理事	石原田 秀一	産学官連携推進センター特任講師
	理事	淵之上 昌平	
	理事	福山 周作	
	監事	田之上 義樹	

1)-イ 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
54,957	-	54,957	59,518	52,504	7,013	-	△ 4,560	15,297	10,736
指定正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産 期末残高		
	受取補助金等	その他の収益							
-	-	-	-	-	-	-	10,736		

3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位:千円)

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	-
関連公益法人等に対し当該事業年度において負担した会費、負担金等	-

4) 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 売掛金	-	
	債務 未払金	253	
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-	
関連公益法人等の事業収入額		54,957	
上記収入額のうち鹿児島大学の支出額及びその割合		24,678	44.9%
(内訳) 競争性のない随意契約		24,678	100.0%

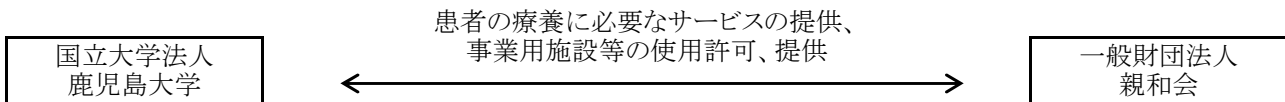
注) 当該関連公益法人の決算時期の関係により、財務状況等については平成27年6月1日～平成28年5月31日の実績を記載している。

(26)–2 関連公益法人等の明細

1)–ア 関連公益法人等の概要

名称	一般財団法人 親和会		
業務の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>鹿児島大学病院の患者に対する慰安及び援助、職員及び学生に対する福利厚生等事業</li> <li>医学・歯学の研究支援、職員・学生への学事研修等の支援</li> <li>駐車場整理等業務</li> </ul>		
国立大学法人 鹿児島大学との関係	理事等のうち、国立大学法人等の教職員経験者の占める割合が3分の1以上		
役員の氏名及び国立大学法人 鹿児島大学での(最終)職名	理事長	中村 浩二	(元)理工学研究科等事務部長
	常務理事	神之門 悟	(元)医歯学総合研究科等事務部長
	理事	上村 裕一	医歯学総合研究科教授
	理事	塩倉 宏	
	理事	小倉 敏子	(元)鹿児島大学病院看護師長
	監事	中村 ももえ	
	監事	重村 和久	

1)–イ 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
435,658	-	435,658	436,450	423,105	7,616	5,727	△ 791	345,302	344,510
指定正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産 期末残高		
	受取補助金等	その他の収益							
-	-	-	-	-	500	500	345,010		

3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位:千円)

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	-
関連公益法人等に対し当該事業年度において負担した会費、負担金等	-

4) 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 売掛金	3,374	
	債務 未払金	4,448	
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-	
関連公益法人等の事業収入額		431,322	
上記収入額のうち鹿児島大学の支出額及びその割合		55,540	(単位:%)
(内訳) 競争性のない随意契約		55,540	100.0%

注) 当該関連公益法人の決算時期の関係により、財務状況等については平成27年4月1日～平成28年3月31日の実績を記載している。